

第2WG 評価コメント

評価者のコメント

事業番号2-22 シルバー人材センター援助事業

- 昭和55年からの事業で、1/2補助が既得権益になっているという問題点がある。民業圧迫の実態調査を行うべき。
- 事業運営費をしばり、働いたシルバー人材からの手数料を上げ、国の補助を下げるべき。それがひいては民業圧迫を縮小することになる。
- 会員(高齢者就業者)の賃金の11%を自動的に収納しているシルバー人材センターであればもっとコストパフォーマンスよく運営できるのではないかと推測する。職員数7,400名、拠点1,329箇所、一箇所当たり5人もおられる。その人件費は総額300億円。職員にも高齢者を登用すれば、もっと減額できるのではないか。したがって国庫負担は1/2にしても十分に回ると考える。
- 人件費・管理費は削減可能。
- 全国シルバー人材センター事業協会は廃止するべき。
- 民間委託に全面的に切り替えるべき。
- 可及的速やかに(1年以内)に実施は、基礎自治体に任せるべきである。
- 本事業は国庫負担の必要なし。間接部門にシルバー人材を投入すべき。

WGの評価結果

シルバー人材センター援助事業

予算要求の縮減(1/3程度を縮減)

(廃止 1名 自治体/民間 2名 予算計上見送り 0名
予算要求縮減 7名 うち 予算半額 2名 1/3 5名 その他 0名)

とりまとめコメント

予算要求の 1/3 程度を縮減する。

全国シルバー人材センター事業協会を廃止するという意見もあったので、ぜひ検討いただきたい。

昭和 55 年度から長く続いてきた事業で、1/2 の補助が非常に大きな既得権益になっているという問題点がある。

民業圧迫の実態調査を直ちに行うべきとの意見も出されているので、ぜひ取り組んでいただきたい。